

これまでの会合での主なご意見

令和5年5月18日
総務省 郵政行政部

1	郵政政策部会の開催状況	2
2	郵便局と自治体との連携状況	
	自治体のヒアリングより	3
	日本郵政グループのヒアリングより	4
3	郵便局に期待する今後の取組・役割	
	地方自治体	6
	支社・局長	8
4	委員の主なご意見	9
	郵便局の地域貢献の取組に対する期待	10
	郵便局の地域貢献の取組に関する課題	15

第25回（令和4年10月14日）

- ・ 諮問事項
- ・ 関係事業者ヒアリング
（日本郵政「JPビジョン2025のポイント及び主要目標の進捗状況」）
（日本郵便「日本郵便の経営状況」、「郵便局と地方創生」）

第26回（令和4年11月21日）

- ・ 自治体ヒアリング（前橋市、加古川市、加賀市）
- ・ 郵便局に求める地域貢献に関する自治体アンケート調査結果
- ・ 郵政民営化委員会における議論

第27回（令和4年12月9日）

- ・ 自治体ヒアリング（飛騨市、泰阜村）
- ・ 中間報告に向けた検討

第28回（令和4年12月21日）

- ・ 中間報告（案）

第29回（令和5年2月20日）

- ・ 関係事業者ヒアリング
（日本郵便「郵便局の機動性、保有・取得可能なデータを活かした地域貢献の可能性」、「愛媛県宇和島市におけるスマートスピーカーを活用したみまもりサービス及びオンライン診療・服薬指導のサポート等の取組」、「『空き家のみまもりサービス』の試行について」、「オープンイノベーションによる新サービス等創出のプロセスと企業等との連携について」）

第30回（令和5年3月14日）

- ・ 自治体ヒアリング（石岡市）
- ・ 関係事業者ヒアリング
（日本郵政「日本郵政による買物プラットフォーム ローカルマーケット事業」、「社会ニーズに対応した不動産事業等について」）
（日本郵便「東海支社における地方創生の取組」）

第31回（令和5年4月12日）

- ・ 郵便局を通じたマイナンバーカードの普及・活用に関する取組状況
- ・ 郵便局等の公的地域基盤連携推進事業
- ・ 郵便局データ活用アドバイザリーボードにおける議論の状況
- ・ 郵便局を活用した地方活性化方策検討PTのとりまとめ
- ・ 関係事業者ヒアリング
（日本郵政「日本郵政株式会社の事業計画の概要」）
（日本郵便「日本郵便株式会社の事業計画の概要」、「郵便局を活用した地方活性化・地域貢献の取組状況」）

地方自治体へのヒアリングより

- 支所の廃止に伴う行政事務の郵便局への委託(加賀市、泰阜村)
 - 自治体の支所の廃止に伴い、近隣の郵便局へ行政窓口事務を委託。
- 配達員からの情報提供(石岡市、ほか)
 - 不法投棄、道路等危険箇所、不審者に関する情報提供。一人暮らし高齢者、障がい者、こども、青少年等の見守り活動を実施し、異変について情報提供。
- 災害発生時における連携(飛騨市、ほか)
 - 郵便配達車両の緊急車両等としての提供、避難所開設状況及び避難先リスト等情報の相互提供、郵便局ネットワークを活用した広報活動、避難所における臨時郵便差出箱の設置及び郵便局社員による郵便物の取集・交付、ゆうちょ銀行の非常払い及びかんぽ生命保険の非常取扱い、防災士資格を持つ局長の派遣等。
- 「郵便局みまもりサービス」のふるさと納税返礼品としての提供(飛騨市)
 - 平成30年1月15日、飛騨市と日本郵便間で協定を締結し、ふるさと納税のサービス型返礼品として「みまもりサービス」を提供。
- 郵便局内における買い物支援サービス、局内サロン(飛騨市)
 - 市内の郵便局において、ドラッグストアの商品を販売するスペースを設置し、生活必需品を購入する手段を提供。また、地域住民の交流の場として開放し、囲碁などを楽しむコミュニティの形成に寄与。
- 地域交通政策MaeMaaS普及推進における郵便局との連携(前橋市)
 - 令和4年度の総務省の予算事業「郵便局等の公的地域基盤連携推進事業」において、市内に遍在する郵便局を地域MaaSと連携することで、公共交通の利用機会向上等を図った。郵便局において、交通系ICカードの販売、交通系ICカードとマイナンバーカードの紐付け、シェアサイクルポートの設置等を実施。

日本郵政グループへのヒアリングより

- **マイナンバーカード普及促進に向けた取組**
 - マイナンバーカードの申請サポート業務の受託、マイナンバーカードの電子証明書関連事務の受託、郵便局型マイナンバーカード利用端末(キオスク端末)の設置。総務省において、郵便局におけるマイナンバーカードの交付を可能とする法律改正を推進。
- **配達ネットワークを活用した共助型買い物サービスの実証実験(奈良県奈良市)**
 - 奈良市、日本郵政株式会社等が連携し、郵便局と配達ネットワークを活用。ネットスーパーの生鮮食品や冷凍食品などを、日本郵便の集配車両の余積や既存配達ルートを活用し、受取先である地域交流拠点へ輸送。
- **スマートスピーカーを活用したみまもりサービス**
 - 従来の「みまもりサービス」に加え、高齢者宅に設置したスマートスピーカーを活用して高齢者の体調等を確認。利用者の家族も、スマートスピーカーへメッセージ及び写真・動画の送信が可能。
- **タブレット端末を活用したオンライン診療・オンライン服薬指導のサポート及び薬の配達(愛媛県宇和島市)**
 - 離島と宇和島市内の診療所にタブレット端末を設置し、遠隔診療を実施。日本郵便は、スマートスピーカーを活用したみまもりサービスの提供タブレットの使用方法のフォロー、薬の配達等を行う。
- **郵便局外務社員による空き家調査(三重県玉城町)**
 - 町内の集配センターにおいて、玉城町から空き家の現状を確認する「空き家調査業務」を受託。郵便集配業務を担当する社員が、対象の空き家物件の外観を目視確認し写真撮影。
- **「空き家のみまもりサービス」の試行**
 - 郵便局社員が契約者の所有する空き家物件へ定期訪問し、物件の外回りの状況や戸締り等を確認し、その結果を写真付きの報告書でメールにて報告。オプションサービスとして鍵を預かり、通風・通水や郵便受箱投函物の片付け、災害後見回りなども実施。

日本郵政グループへのヒアリングより

- **スマートフォンの操作支援によるデジタル支援事業(静岡県藤枝市)**
 - 郵便局の窓口ロビーで、希望する住民に対してスマートフォンの操作(藤枝市公式アプリのダウンロード及び各種予約申請手続等)に関する支援業務を受託。
- **終活紹介サービスの試行(北海道、東京、関東、南関東の4支社)**
 - 終活に関する不安解消のお手伝いをするため、供養、相続、高齢者支援等の関連事業者を紹介。コールセンターでの対応に加え、支社社員や郵便局長が直接お悩みを伺う取組も試行。
- **JAPAN POST INNOVATION PROGRAM 2022の取組(日本郵便事業共創部)**
 - 郵便・物流の課題をより具体的に示すと共に、各地域の課題を解決する地方創生や、これまでの郵便局にはなかった新たな価値・サービスの創出を目的として、革新的な技術やアイデアを持つスタートアップ企業からの共創提案を募集。地域コミュニティーや地域経済の活性化のために、郵便局のネットワークや郵便局社員のマンパワーを活用する手段を模索。
- **社会ニーズに対応した不動産事業**
 - 地域の特性や社会背景、事業性などを踏まえて、地域の発展に貢献する不動産事業を行う。待機児童や高齢社会といった社会課題に配慮した保育所および高齢者施設の建設、都市部における商業施設・オフィス・住宅ほかの大型複合施設による地域再開発等。
- **郵便局等の公的地域基盤連携推進事業への協力**
 - デジタル社会の進展への対応、自然災害などの地域の課題について、郵便局ネットワークと地方自治体などの公的地域基盤が連携し、デジタル技術を活用した課題解決事例のモデルケースを創出するとともに、その成果を全国の郵便局と公的地域基盤へ普及展開することを目的とする総務省の予算事業に協力。

行政サービスの補完としての役割

- 郵便局の最大の特徴である充実した拠点数と偏りの少ない配置、地域の拠点としての地域住民からの親近感といったものをベースにデジタル田園都市や地域のDXの実装に当たって、地域住民の方々をケアできる拠点となってもらいたい。(前橋市)
 - マイナンバーカードの郵便局の申請時本人確認方式の実現
- 全国統一的なサービスも大事なところではあるが、様々な地域の実情に応じたサービスを地域のレベルで作っていく体制もお願いしたい。(前橋市)
 - JR東日本の例では、ある程度地域をエリア分けしてそのエリアリーダーに一定の権限と予算をつけ、地域貢献をより高めていく体制としている。そういった仕組みも魅力的な話。
- 郵便局のコンビニ化みたいなものもたぶんこれから期待されている。コンビニは決して田舎には多くないが、郵便局がこれを機能として持つことが重要になる。とりわけマイナンバーカードを使ったサービスなど行政サービスの有り様というのを今後考えていくとき重要となる。(加賀市)
- 人口が減る中で自治体職員も減るが業務はそんなに変わらない中で民間(郵便局)でできることは民間にお願いすることが大事。(泰阜村)
- 市役所や総合支所、出張所へ行けないが、身近な郵便局ならばよいという市民もいることからデジタル機能を活かした行政相談や各種申請などが必要な時に、タブレットなどで申請する際に郵便局を利用できれば利便性が高まる。(石岡市)
- 郵便局は元々公務員がいた窓口なので非常に地域の方にとって郵便局は身近で、そしてお役所であると感じていたと思われ、そうしたことから行政事務をお願いするに当たっても信用とか信頼が得られる。(石岡市)

防災

- 災害時における被害情報等の情報提供、こういったものはやはり市にとって非常に有益な情報。(加古川市)

デジタル化・データ活用

- 郵便局の車両での3D測量による道路台帳や3Dマップの作成支援ができないか。(加古川市、加賀市)
- 高齢者向けデジタルデバインド対策について、高齢者も結構スマホを使用しているが使いこなしているかどうかは別であり、コンビニエントな郵便局で対応できたらよいのではないか。(加賀市)

金融

- 地方ではすでにいくつかの市中金融機関の統廃合が進み、残っているのは農協か郵便局。半分公的で安心できる郵便局には生活の大事な金融機関の役割を果たしてもらいたい。(加賀市)

オンライン診療

- オンライン診療について、地域に必ずサービスの砦として残っていく郵便局との連携というのは地方自治体によって大きなメリットがあり、可能性がある。(飛騨市)
- オンライン診療を行う場合も高齢者がオンラインの操作を行うのは無理で、看護師が必要。そのため場所には市の機関の場合は距離があるところも多いことから、そこそこに存在している郵便局が役に立つのではないか。(飛騨市)

日本郵便東海支社・第30回

- 空き家の現状把握に関するニーズは、他の市町村においても潜在的にかなりあると考えており、空き家の調査業務の取組が全国的に広がっていくことを期待。
- 今後行政サービスのデジタル化の加速が想定されるが、郵便局の対面チャネルの強みと郵便局社員の端末操作のスキルを生かして、デジタルデバイド対策に貢献し、市民の利便性を向上させる。

宇和海郵便局長・第29回

- 地域が一体になって行う短期プロジェクトの事務局を受託することを通じて、地域住民、地公体、企業やNPOとの連携の実績をつくり、職員が常駐していることを活かし、小さな拠点・地域運営組織の事務局を担う組織になるのが、郵便局の一つの役割。
- 郵便局のカタログ販売、物流、送金決済、マーケティング・販売用のダイレクトメール等々の経営資源、さらには、共創プラットフォームとして、企業や商工会議所、地公体との連携を通じて、一次産業者に対する経営・販売支援ができるのではないか。書類作成や顧客管理は、郵便局で培った経験が活かせる。
- 事業者への支援について、コンサルとしてやるのではなく、実際に郵便局の物流や決済のサービスを使っていたことで、ウィン・ウインの関係をつくる。
- 地域課題の解決によって社会貢献するような新規事業を実現できる企業になりたい。
- 都市部からワーケーションで来た際に、都市部の仕事は継続したまま、地元で農業や漁業を少しやりたいというニーズがある。そのような方と人手不足の産業者をマッチングする。地域おこし協力隊の支援に積極的に参加し、一次産業の担い手作りに貢献する。
- 地域課題に対して、できることは何でもしたいと地元の局長は思っており、その思いを実現できるようにしてほしい。

郵便局の地域貢献の取組に対する期待

郵便局と地域の関係性

地域の活性化の方策

郵便局の体制

行政サービス

買い物支援

マイナンバーカード

郵便局のデジタル化・データ活用

郵便局の地域貢献の取組に関する課題

郵便局の業務負荷

地域貢献の取組に関する費用分担

郵便局の人材確保・外部人材の活用

郵便局の体制

郵便局のデジタル化・データ活用

郵便局と地域の関係性

- 地域貢献・活性化と、日本郵便・日本郵政のフランチャイズというのは、大変親和性があると思う。(根本委員・第25回)
- 地方部でのコンビニチェーン撤退の具体事例も聞いており、地方の中で郵便局が更に重要な位置になっていくということを感じている。(横田委員・第25回)
- 自治体アンケートでは、自治体が郵便局に求める希望がとても膨らんでいて、地方では郵便局が最後の要のように聞こえる。(横田委員・第26回)
- 郵便局に対して自治体の期待が非常に大きい。これは日本郵便が、地域課題や要望に対して感度がよいということと、要望に対して具体的に対応できる高い能力を持ち合わせているからである。(米山部会長・第26回)
- それぞれの自治体、それぞれの地域の方のニーズに沿ったものがくみ上げられる制度づくりをしてほしい。(泉本委員・第28回)

地域の活性化の方策

- 高齢化の前倒しにより人手不足、過疎化の勢いが増しているが、これに対して、地方鉄道路線のバス代替、MaaS自動運転の積極導入や、公的負担によるコンビニ設置など従来より踏み込んだ取組が行われている。郵便局は自治体や公的ファンドの助けを前提に、これまでより一歩踏み込んだ取組が求められるのではないか。(桑津委員・第25回)
- 自治体アンケートでは、地域の情報発信や地域ブランドをつくるということへの希望も多いと思った。これらは、比較的、割と楽にできるのではないかなと思ったので、ぜひ取り組んでほしい。(根本委員・第26回)

地域の活性化の方策(続)

- 高齢者見守り、空き家対策、デジタル拠点、地域PRなど、それぞれの地域の実情にも合った形で、今後、優先度の高いものを進めていただければと思う。(根本委員・第28回)
- 本格的な移住の動きが見られる中で、現地での職探しというのは、一般的には自治体とか、人材会社みたいなのがやっているが、恐らくそれよりもきめ細かい、地元に着したネットワークを郵便局は持っているので、移住者に対する仕事紹介などを、地方創生の取組の中でやっていただくと、地域経済の活性化につながるのではないか。(荒牧委員・第29回)
- 各市町村が地元の郵便局を活用していこうという動きについて、各市町村が独自にアイデアを出して実施できるのであれば、これは市町村側にとっては、特に高齢者に対するアピールポイントとなり得ると思う。(荒牧委員・第30回)
- JAPAN POST INNOVATION PROGRAMについて、展開可能な地域などの実情が分かれば、提案側もそれに応じた提案ができるのに思う。全国へインパクトを生む提案と、POCに近いものだと、全く違う提案になるので、(展開可能な地域などが)募集要項等々に書かれていけば、分かりやすいと思う。(甲田委員・第29回)
- 石岡市のデジタル商品券の販売委託について、お年寄りの方たちにデジタルを教えるのって結構大変だと思うが、郵便の窓口の方たちって様々な業務をこなしているので、皆さん人当たりがすごく良いと思う。また、デジタルに関する業務についても、スキルを上げるべく、勉強することによって高齢者にも教えられようになっていったのだと思うので、トラブルがなかったというのも納得。(横田委員・第30回)
- 「共助型買物サービス」について大変興味深い実証実験で、あえて戸口まで持って行かずに地域拠点に集積して、そこに人に集まってもらうというアイデア、ポテンシャルを感じているが、やはり地域プレイヤーのマネジメントがやっぱりキーポイントになると思う。(東條部会長代理・第30回)

郵便局の体制

- 郵便局と公民館で一緒にやるなど、人とノウハウを連携したり、建物を一緒にしたりと、黒字化に向けて、リスクを下げるというところを検討するとよい。(横田委員・第26回)
- 一般市民側・地域団体側から、日本郵便の地区割り(地区連絡会・部会)などが把握ができると、このエリアの郵便局とこういう組み方をしたいとか、この地区の課題解決に対して一緒にやっていきたいみたいな提案がしやすいのではないかなというふうに話を聞いていて思った。また、それによって地域の課題解決というのが加速するのではないかなというふうにも思う。(甲田委員・第29回)
- デジタルを使うことの難しさなど、個人間より、郵便局のほうが一段上回る信用力のようなものがとてもあるのだろうなというところをすごく興味深く聞いていた。(甲田委員・第30回)

行政サービス

- 役場支所の統廃合の中で郵便局が行政の一端を担うというところに関して、非常に有効な連携の在り方だと思った。(甲田委員・第30回)
- 市役所と変わらないぐらいに、郵便局が多世代の方々を巻き込むコミュニティの担い手になっていくことを切に希望している。(甲田委員・第30回)
- マイナンバーカードの申請サポート事業について、携帯ショップのないところを対象に実施しているとのことで、まさに高齢者からすると一番取っつきやすい形になっていて非常によい。(桑津委員・第30回)

買い物支援

- 買い物サービスにおいて物流部分がよく課題になるが、「共助型買物サービス」は、日本郵政と大手流通グループが一緒に組むことで、買い物弱者の支援が実現しており、いい実証実験だなと思った。(横田委員・第30回)
- 「共助型買物サービス」の実証実験について、非常に興味を持って拝聴した。この仕組みがうまくいくのであれば、日本中の過疎地域における買い物難民がなくなるのではないかなと思ってわくわくしながら聞いていた。(甲田委員・第30回)

マイナンバーカード

- マイナンバー業務と郵便局の関係に非常に大きな可能性と役割があると深く感じた。自治体によって取組に上下差があることから、郵便局が非常に貢献するところが大いのではないかなと思った。(桑津委員・第26回)
- 自治体が、マイナンバーに関する業務を委託するにあたりコストが障害になっていると理解した。郵便局が自治体窓口との違いをアピールすることは一つの手ではないか。例えば土曜営業の郵便局においてマイナンバーカード関連業務を受託するというのはどうか。(根本委員・第26回)
- マイナンバーカード事務における郵便局との連携というのは、国民とマイナンバーの距離をもう一段縮めるという面で、非常に有効だと思う。(桑津委員・第27回)
- マイナンバーカード事務について、必ず人を置かなくてはならないという形で考えを検討するのは、やや今の状況とそぐわないのかなと思った。金融機関等を見ていると、本人確認を遠隔で行っていることもある、本人確認をオンラインとのコンビネーションで行うやり方もある。(桑津委員・第27回)

郵便局のデジタル化・データ活用

- スマートシティにおける郵便局の連携は災害防止など様々な分野に可能性があるということを感じた。(根本委員・第26回)
- 個人的には、郵便局が持つ強みの一つである配達ネットワークや、郵便・物流部門が持つネットワークを有効活用して、高齢化社会に生かしていくというのは賛成。(荒牧委員・第29回)

郵便局の業務負荷

- 郵便局である限り、サービスの平均化が求められている。取組に見合う対価をもらっているのか、その取組が社員の能力で対応できるのか、能力がないならスキルを高める努力をしていかなければいけないと思うし、ビジネスの観点で取組を絞り込むことも今後必要になっていく。(横田委員・第25回)
- 郵便局でも、求人を出しても応募が来ないという話を聞いている。できれば、現場の方たちがやりたいこと、やれることというのを拾っていただいて、現場の人たちにも負担がないようなところで進めてもらえればと思う。(横田委員・第28回)
- みまもりサービスなどの地域貢献に資する新たな取組を行うに当たっては、既存事業とのパワーバランスを考えることが重要。あれもこれもというふうになり、既存事業がおざなりになってはよくない。(甲田委員・第29回)
- 郵便局ネットワークの価値を上げようと考えたと、郵便局から住民に対して何かをして差し上げるということが多く、全て実施すると当然コストがかかる。もう一つ、間に国が介在し、地域の人にも何かをしてもらうという視点も、コスト対策だけでなく、郵便局ネットワークの価値向上のために大事かと思う。(米山部会長・第31回)

地域貢献の取組に関する費用分担

- 地域貢献の取組について地方創生交付金やデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用しているとのことだったが、交付金というのはいつまであるのか分からないので、もう少し詳しい市場分析なり、それぞれの部門の利益見通しを持って取り組んだほうがよい。(根本委員・第25回)
- 日本郵便の売上高に占める人件費の比率が現状において高いことから、今後は、サービスとして無料でやっている取組は、やっぱり見直しをかけたほうがよいと思う。(横田委員・第25回)
- 地方貢献も必要だが、黒字化というところも求めていかななくてはいけないかと思う。(横田委員・第26回)
- (石岡市のように)こういう様々なサービスが郵便局でなされるということは、もし私が住民であったら非常にありがたいことだと思う。ただ一方で、新たな負荷への対価というか、労働時間とか労働量が増えたときに、それに対する適正な対価といったものはどのように考えられているのか。(荒牧委員・第30回)
- 物流から医療のサポートまで多様な業務を郵便局が担っていると聞き心強い。また、できないことも一步一步進めていくというのは素晴らしい。しかし、ボランティアではないし、儲かるわけでもない。やる気と志だけをもって続けてもらうのではなく、国などの公的機関からのサポートや民間企業からのサポートなどによってサステナブルな形でやっていくことが大事だと思う。(桑津委員・第31回)
- どうしてもいろいろなことをすると人の手がかかってしまい、人件費が高くなりがち。ITを活用して効率化を求めるか、作業効率を見直すなどの対応が必要だと思う。(横田委員・第31回)

郵便局の人材の確保・外部人材の活用

- みまもりサービスなどは、地域にとっては大事なものであり、手厚くやってあげたいという気持ちもあるなど、郵便局のいいところの一番はそこだと思っている。このようなサービスを展開する上で、社員さんの現状人数でやれるのか、それともやはり強化する必要があるのか気になるところ。(横田委員・第29回)
- マイナンバーカード交付にあたりオンラインで本人確認を行うようにするという点について、人手不足の社会において、デジタルの力を使って、自治体職員の力を借りる兼業・副業に近い形、マルチタスクになってくるところの先頭を行っていただくような取組で非常に良いと思う。(桑津委員・第28回)
- デジタル支援について、1日中そればかりやるわけにもいかないの、専任の方が回るのか、あるいは、例えば有資格の人が巡回するとかサポートするといったような体制も必要。例えば高年齢者の方が必要とされるようなスマートフォンの操作支援みたいなものは、外部の人的リソースなり、あるいは公的な支援なりがあったほうがより継続的にうまくいくのではないのか。(桑津委員・第30回)
- 物流危機、人口減少がさらに加速する。インフレの中で、人が足りなくなり、人件費が高くなる。対策は突き詰めるとデジタル化と今やっている取組の加速になると思うが、もう一つ、副業になると思う。個人労働者、兼業等、異なる働き方の人を入れていく。これまでの検討事項の加速に加えて、働き方についても大きな枠組みを変えていかざるを得ないかもしれない。供給側として、異なるリソースの人材をうまく活用する。日本郵便からは言いにくいかもしれないので、総務省や委員から提案ができるといいのかもしれない。(桑津委員・第31回)
- 若い人が郵便配達の仕事を選択しない理由に、バイクの運転が不安という声もあった。もしかしたら、そのバイクの事故率というところも踏まえてかは分からないが、三輪のほうが安全なのかとか、今、小型の自動車も出ているが、バイクに代わる車両を検討することも必要になってくるのではないか。(横田委員・第29回)

郵便局の体制

- 答申を言いつ放しにならぬように、取組を支える財源、人、デジタル技術などのリソース、そして必要な法改正、行政ルールの柔軟な運用といった制度整備の観点、この両面からフィージビリティも含め、丁寧に検討していく必要があると理解している。(東條部会長代理・第28回)
- 付加価値の向上と新たなサービスの全国展開というところを考えると、自治体の要望全てを受けるとは当然無理だと思うので、優先順位をつけて考えていくのが必要だ。(横田委員・第26回)
- 自治体アンケートを通じて、郵便局の職員の方にどこまで求めるのだろうかとの印象を持った。確かに人口減少、過疎化で大変な思いをしている自治体にあっては様々なニーズが出てくるところは理解できる。その中で、どこを優先し、どういうふうにしていくか、カテゴリーをしっかりと分けて取り組むということが大事だと思う。(泉本委員・第28回)
- それから地域貢献について主に推進するような、例えば、エリア長のような方を置くというのも一つではないか。(根本委員・第27回)
- 実際に取組を進めるに当たって、誰がイニシアチブを取るのか、あるいは各自治体によってケース・バイ・ケースかもしれないが、石岡市の事例では、割と自治体のイニシアチブで進められていたような印象で、あまり支社の存在を感じられなかったので、これは何かそういうルールというか、位置づけが決まっているのか。(荒牧委員・第30回)
- 「みらいの郵便局」のような本社でなされている取組と、石岡市のような郵便窓口でのデジタルに関する取組については、次元は異なる話だとは思いますが、本社・支社間で何らかの情報共有・アドバイスなどが行われているのかどうか。もし行われていないのであれば、今後、より効率的に情報共有がされる可能性があるのか。(荒牧委員・第30回)

郵便局のデジタル化・データ活用

- 日本郵政グループの企業文化がDXになじめるかどうかという点に心配がある。DXのプロジェクトというのは、「失敗を許容して、その失敗から学んでいってより何かをつくる」というような文化というのがとても大事である。「あつものに懲りてなますを吹く」ようなことにならないよう、むしろ社内にある「進取の気性」というのを活かしていってほしい。(米山部会長・第25回)
- 遠隔医療などの取組はネットワーク技術が前提となるような領域であるから、対応できるようなネットワーク設備や体制をつくって取り組んでいくのか、しっかり詰めていってほしい。(米山部会長・第25回)
- 民営化されているとはいえ、日本郵便は特定の法律に基づいた事業を行われているわけで、圧倒的に規模が大きく、既存の民間事業会社がまねしてもまねできないネットワークを既に有している。それを活用して、他の民間事業者と組んで、有利な状況でビジネスに参入することは、他の民間事業者が今後やろうとしているところに土台が違う状態でビジネスを開始できてしまうということ。何か市場の公平性の観点からいかなものか。(荒牧委員・第29回)
- 都市部では、局員の方の入れ替わりがあつたり人間関係が希薄であつたりするため、個人情報保護について懸念が残る。セキュリティーシステムが存在していても、記憶上に残った情報は、個人が辞めてしまえば管理の手から離れてしまうわけで、犯罪等に悪用されないという保証はないのではないか。(荒牧委員・第29回)
- 郵便局が持つ強みのうち、「信頼できる社員がいる(人材)」については、今後、昔ながらの信頼関係、地元のお年寄りの世代交代があつたときに、それが強みとは言えなくなるのではないか。また、郵便局員と地域との人間関係の希薄化が進んだときには「郵便事業を通じた各世帯、事業所に関する膨大なビックデータを保有していること」自体が多少のリスクになっていくのではないか。(荒牧委員・第31回)